

WORK! DIVERSITYプロジェクト in 岐阜

シンポジウム開催 **参加無料**

「働きづらさ」を
乗り越えるために、
いま社会に
求められるものとは

7/11 **木**

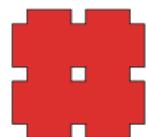
15:30～17:30

〈会場〉じゅうろくプラザ (ホール)
岐阜市橋本町1丁目10番地11

WORK! DIVERSITYプロジェクトとは

ひきこもりやニート、難病者、がんサバイバー、LGBTQなど、
多様な理由で働くことに不安を抱える方々を支援する
プロジェクトです。本シンポジウムでは、プロジェクトの実践
報告および制度化にむけた今後の展開について考えます。

Supported by  日本 **THE NIPPON**
財団 **FOUNDATION**

 岐阜市

 Sustainable
Support

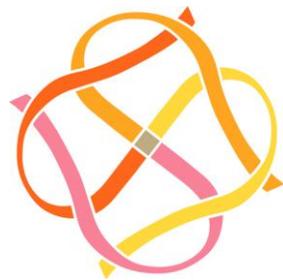
WORK!DIVERSITYプロジェクト in 岐阜 実践報告書

2024年7月11日



Sustainable
Support

I . WORK!DIVERSITY実証化モデル事業について



Sustainable
Support

1-1. 就労困難者に関する調査研究より（2018年日本財団）

| 日本財団 |

WORK! DIVERSITY

すべての働きづらさをテーマにした
ダイバーシティな就労支援への取り組み



1500万人 全国のおよそ 1/8人

- ・ ひきこもり
- ・ ニート
- ・ 難病者
- ・ がんサバイバー
- ・ 刑余者
- ・ 生活困窮者
- ・ LGBTQ
- ・ 若年認知症
- ・ 各種依存症

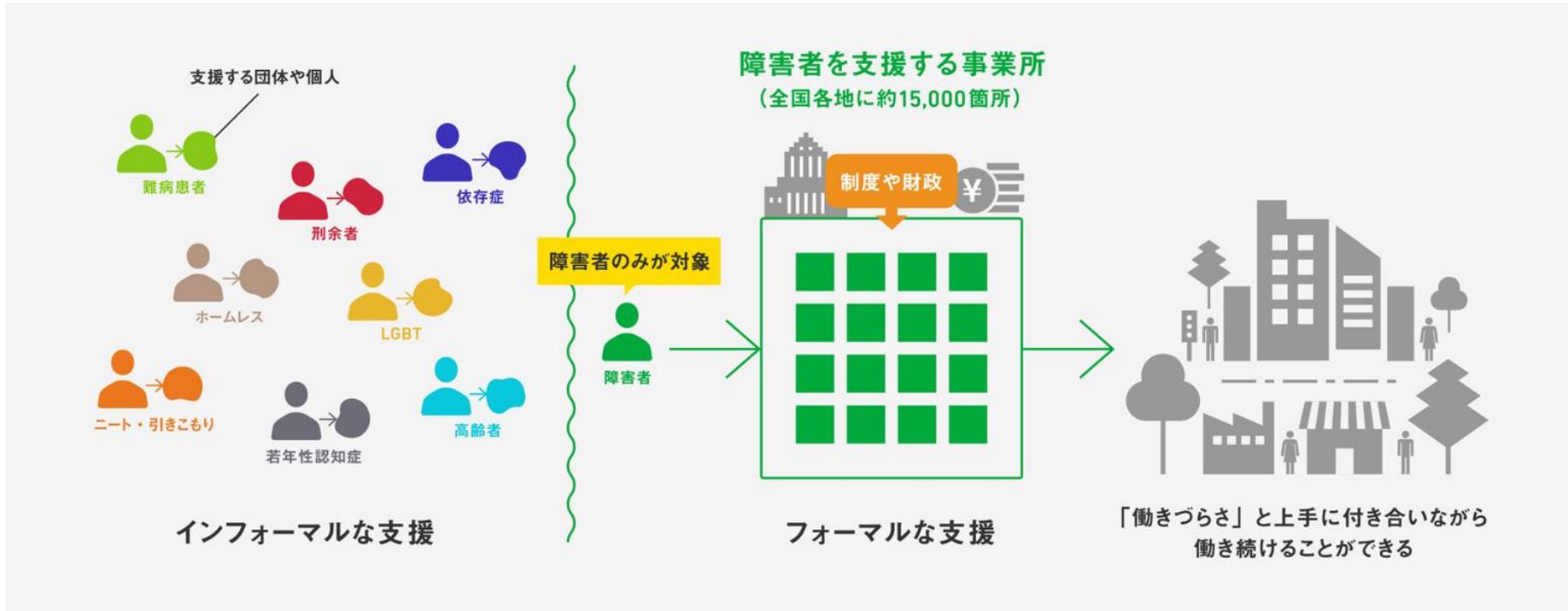
など、生きづらさ、さらには働きづらさのある方々が、のべ1500万人におよぶことが判明。ただし単純な積上で1500万人を超えると想定しており、中にはすでに働いている方、重複した要因にわたる方がありと推定され、その実数は約600万人と思われる。

重複等を除き

約600万人

1-2. 現行制度について

- 手厚い就労支援を受けることのできる障害者の就労支援事業所（移行支援、A型・B型等）は全国に15,000箇所あるが、障害者しかサービスを受けることが出来ず、障害福祉の支援対象外の就労困難者が受けられるフォーマルな手厚い支援はない。受けられる支援は地域によりばらつきがある。

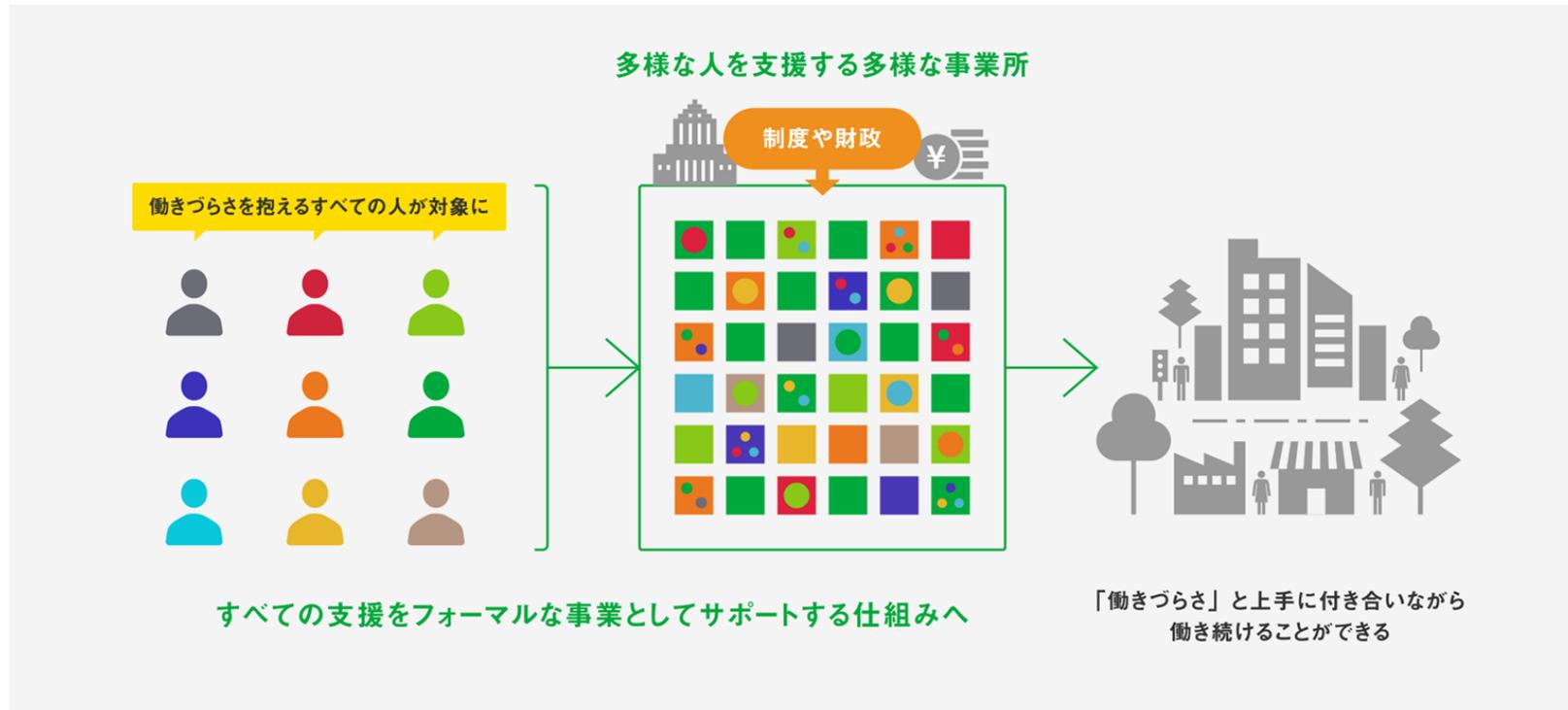


※日本財団「WORK!DIVERSITY」公式WEBサイトより
<https://work-diversity.com/>

“障害者”しか支援が受けられない

1-3. ワークダイバーシティとは

- ワークダイバーシティでは、働きづらさを抱えるすべての人が丁寧な就労支援を受けることが出来るよう、既存の障害者就労支援施設を活用し、ニーズに合った訓練・支援を提供することで多様な困難者の就労を実現する。



※日本財団「WORK!DIVERSITY」公式WEBサイトより
<https://work-diversity.com/>



多様な人が利用できる制度に

1-4. これまでの過程

- 2018年から調査、構想がスタート。検討会を重ね、2022年9月より3都市で実証化モデル事業がスタートした。現在、6都市において、本モデル事業の有効性を検証している。

- ◆ 2018年～ 調査・構想
- ◆ 2019年～2021年 検討会
- ◆ 2022年～ 実証化モデル事業スタート
 - 2022年～ 千葉県、福岡県、岐阜市
 - 2023年度～ 上記＋豊田市
 - 2024年度～ 上記＋宮城県、名古屋市

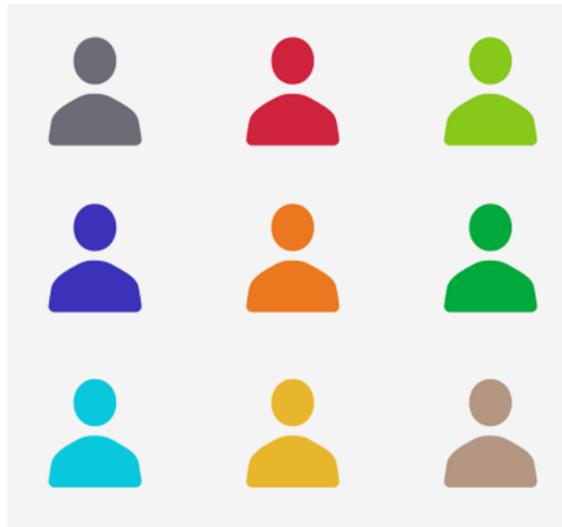


多様な就労困難者の支援・雇用を全国へ

1-5. WORK! DIVERSITY実証化モデル事業とは

- ワークダイバーシティ実証化モデル事業では、障害者が利用する就労訓練の施設に、障害者以外の働きづらさをかかえた人も受け入れ、就労に向けた訓練を提供する。

多様な就労困難者

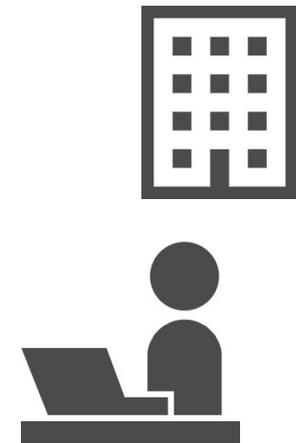


ひきこもり、ニート、難病者、
がんサバイバー、刑余者、
生活困窮者、LGBTQ等

障害者施設



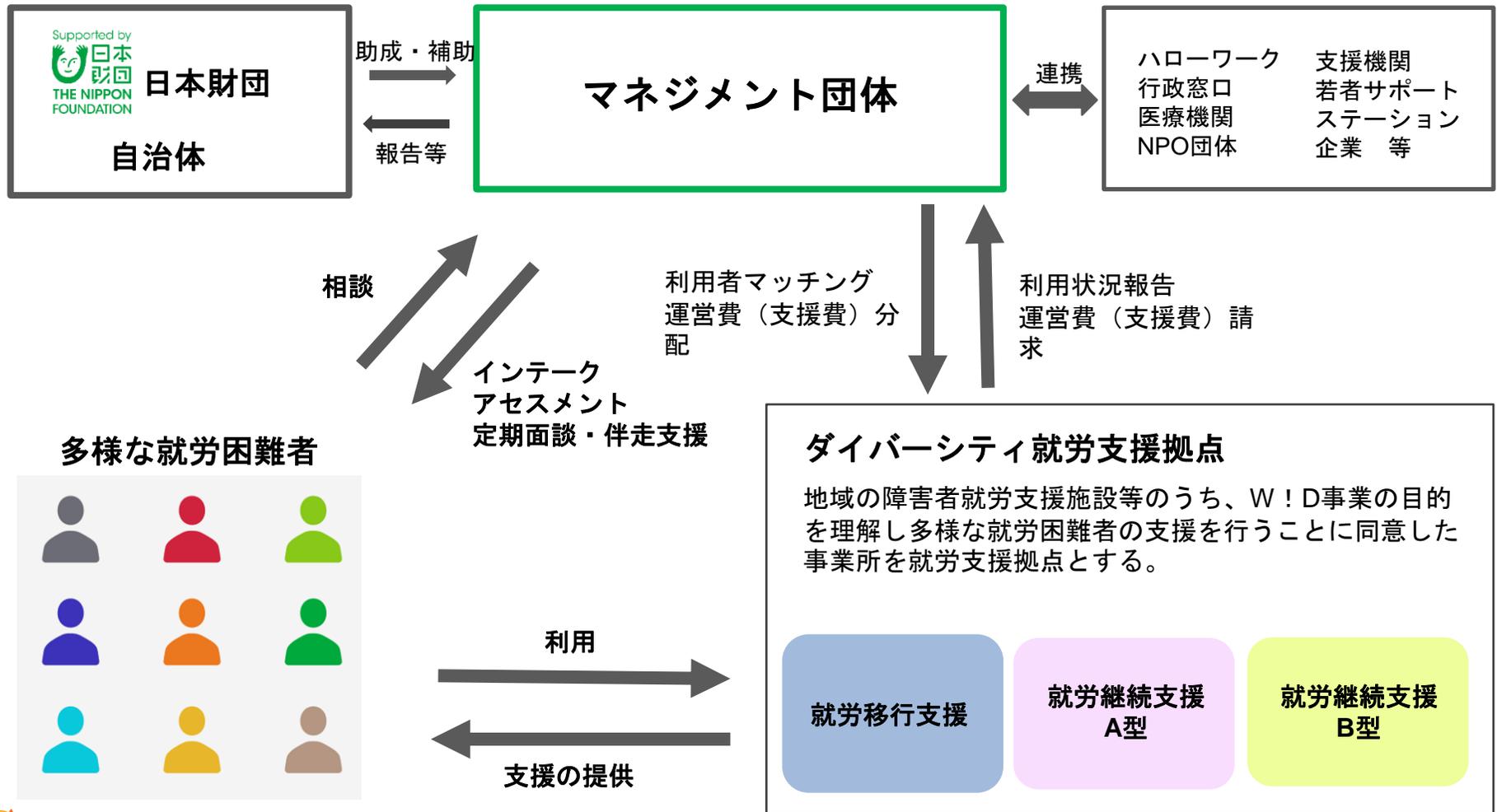
訓練（事業所により異なる）
ビジネスマナー、コミュニケーション
PCトレーニング、職場実習、雇用型
訓練、個別面談等



企業等での
就職を目指す

1-6. WORK ! DIVERSITY実証化モデル事業実施スキーム

- マネジメント団体が主となり事業を運営。利用者向けの相談窓口を設置し、インテークならびにアセスメントを実施し、ダイバーシティ就労支援拠点や地域の支援機関と連携しながら支援を行っていく。



1-7. 具体的な主な利用対象者

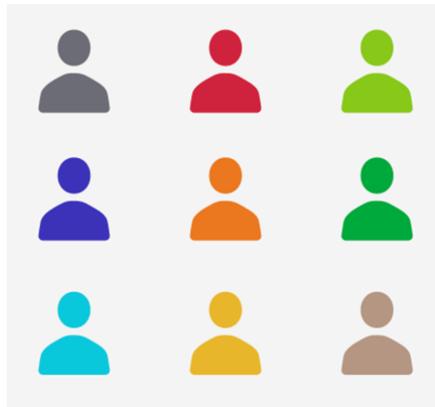
- 想定している主な支援対象者はひきこもり、ニート、生活困窮者、難病者（指定難病以外）、がんサバイバー、障害者（既存制度を利用できない）、刑余者、LGBTQなどだが、そのほか、高齢者や各種依存症患者、若年性認知症患者、発達障害グレーゾーン、フリーター（非正規雇用、短期雇用等不安定な就労を繰り返す人）など多岐にわたる。また、それらの困難が重複するケースも想定。

ひきこもり

ニート

生活困窮

がんサバイバー



難病

障害者
※既存制度利用できない

刑余者

LGBTQ

1-8. 利用の流れ



- 地域の支援機関等からの紹介や、チラシを見た就労困難者から電話やメールで問い合わせ受付
- 主に対面にて、マネジメントセンター等で初回の面談を実施し、相談内容や利用の希望についてヒアリング
- 利用意思があり、利用可能である場合は、マネジメントセンターの相談員が付き添って就労支援拠点の見学・体験利用を実施
- 見学・体験利用を通して利用の希望があれば、**ダイバーシティ就労支援拠点**の訓練プログラムの利用を開始（A型事業所の場合は面接あり）、利用期間中もマネジメントセンター支援員が伴走支援を実施
- 利用開始時と1か月ごとにアセスメントを行い、定期的に振り返り面談を実施
- 就労スキルの獲得、自己理解の向上、就労意欲の向上等により、就職活動を開始し就職を目指す

Ⅱ. 岐阜市における ワークダイバーシティ実証化モデル事業の実践



Sustainable
Support

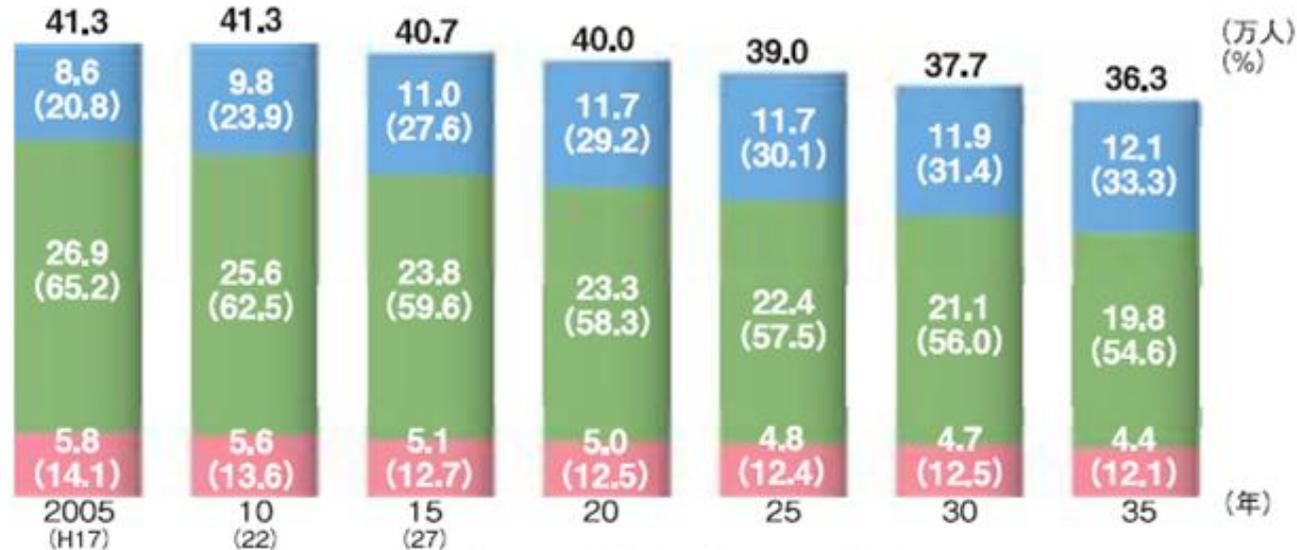
2-1. 岐阜市の現状

- 岐阜市も全国各地と同じ状況で、人口減少かつ少子高齢化が起こっており、生産年齢人口が減少し、労働力の低下が懸念されている。

人口減少
少子高齢化



生産年齢人口減少
労働力低下



■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 老年人口

※総人口は年齢不詳を含む、割合は年齢不詳を除いて算出

図10 市の総人口の推移と推計(2005年~2035年)

出典:国勢調査(総務省)、2020年以降は岐阜市推計、2005年は旧柳津町を含む(2006年に合併)

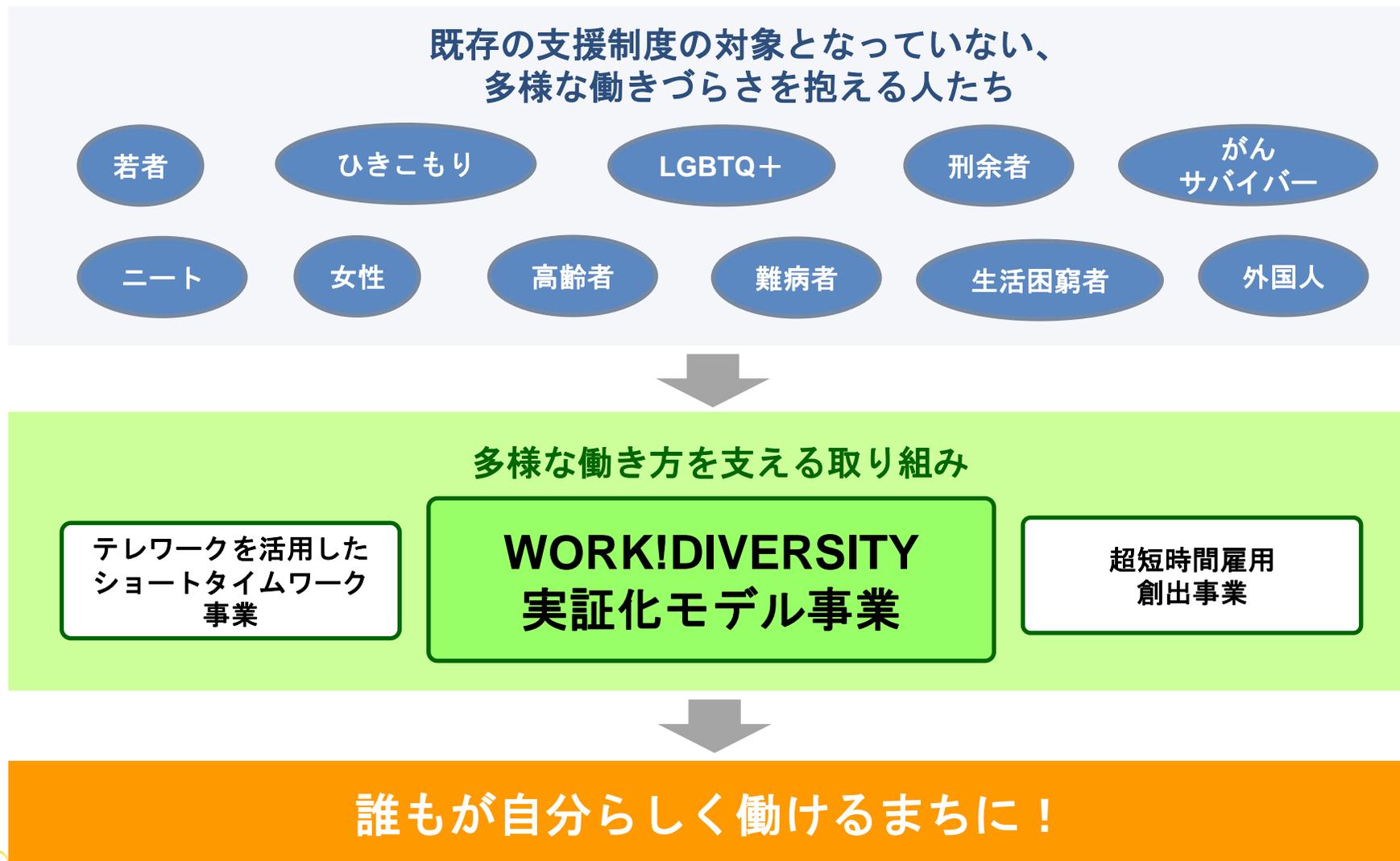
ぎふし未来地図(岐阜市公式ホームページより)

多様な働きづらさを抱えた人が働ける機会や環境の確保が必要



2-2. 岐阜市におけるワークダイバーシティ

- 岐阜市が2022年度に打ち出した政策が「岐阜市におけるワークダイバーシティ」。多様な働き方を支える取組みとして、3本の柱を立てた。



2-3. ワークダイバーシティ実証化モデル事業 就労支援拠点

- 連携先である岐阜市内の11の就労移行支援事業所・就労継続支援A型/B型事業所を「ダイバーシティ就労拠点」と呼んでいる。利用者はダイバーシティ就労支援拠点を利用し就労に向けた訓練や支援を受けている。

就労継続支援A型事業所



ぎふ就労支援センター



ディートランジット

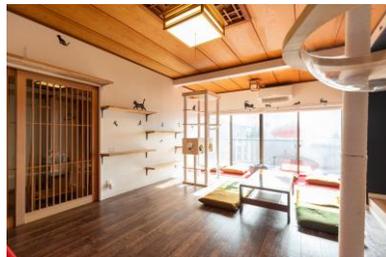


マイルストーン

就労継続支援B型事業所



アリー



シャンツェ



MOARU

就労移行支援事業所



ウェルテクノ
ジョブトレーニングセンター
岐阜



工房はばたき



ノックス岐阜



ワークサポートあすなろ



マイルストーン
ナガハタ



2-4. 地域連携体制の構築

- 多様な就労困難者を支えるために、「ダイバーシティ就労推進プラットフォーム会議」を開催し、ネットワークを構築。行政や就労支援機関のほか、医療や教育、企業等との連携をはかり、領域を超えて顔の見える関係性づくりを目指す。

多様な就労困難者を 地域でサポートする ネットワークの構築



Ⅲ. 取り組みの実績について



Sustainable
Support

3-1. これまでの実施状況の概要

- 2022年9月に事業を開始以降、2024年6月30日までの「WORK!DIVERSITYプロジェクトin岐阜」における実績等の概要について、下記に整理した。



【リファー先】

- ・ぎふ就職氷河期世代応援プログラム
- ・岐阜市生活・就労サポートセンター
- ・障がい者就業・生活支援センター
- ・超短時間ワーク応援センター
- ・難病相談支援センター
- ・ジンチャレ
- ・障害者職業センター
- ・ひきこもり地域支援センター
- ・ハローワーク専門援助

【利用に至らなかった主な理由】

- ・岐阜市ワークダイバーシティの別の事業を希望しており、本事業の対象像とは異なるため
- ・親からの問い合わせが多く、本人は動けない又は必要としていないため、支援に繋がらない
- ・本人が求めている支援とは異なるため
- ・働きたい気持ちはあるが、まだ心と身体が就労できる状況にないため

【参考情報】

岐阜市における就労移行支援を通じて一般就労した数

2021年 32人

2022年 16人

※岐阜市障がい福祉課より

3-2. 利用者から見える傾向について

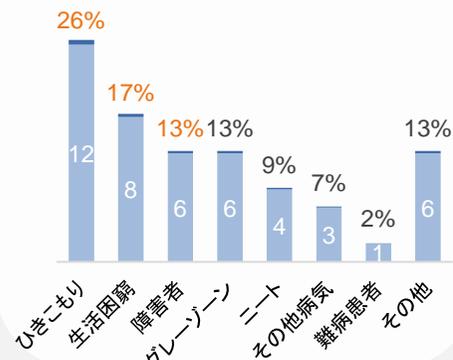
- これまで本事業を利用した32名について、属性や成育歴、特性を以下にまとめた。

利用者の属性 / 年代について

- 属性は、ひきこもり**26%**、生活困窮**17%**、障害者・グレーゾーン**13%**
- 困難要因が複数重なりあっている方は全体の1/3を占めた
- 年代は、20代が**50%**、10～30代で全体の**7割**
- 若年層の利用者が多い

属性

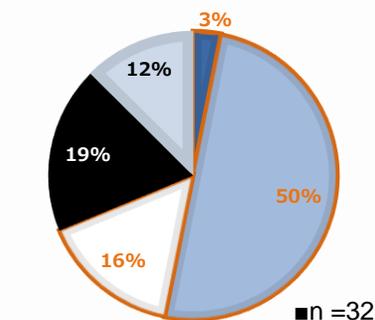
■人数 ■割合



■n =32 / MA

年代

■10代 ■20代 ■30代
■40代 ■50代以上



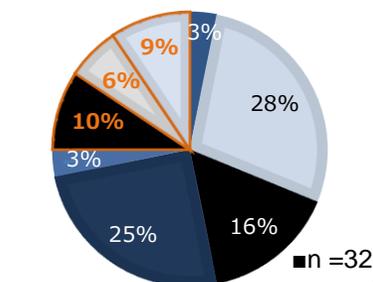
■n =32

利用者の学歴 / 経歴について

- 学歴は、大学・専門学校・高校などの中退者が合わせて**25%**
- 学校卒業後に正社員になれず非正規雇用となった方も多い
- 就労経験なし**16%**、非正規雇用での経験しかない方は**34%**
- 正社員経験者は途中で何らかの病気・障害で退職をしている

学歴

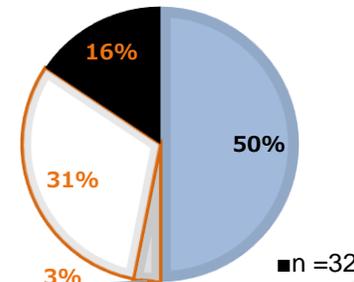
■大学院卒 ■大卒
■短大・専門卒 ■高卒
■中卒 ■大学中退
■短大・専門中退 ■高校中退



■n =32

職歴

■正社員経験
■派遣・契約社員経験
■パート・アルバイト経験
■就労経験なし



■n =32

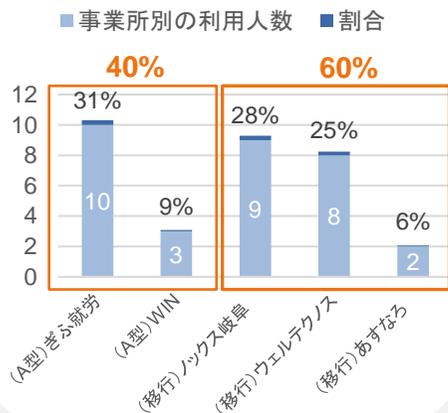
3-3. 利用者の利用状況について

- これまで本事業の利用を決めた32名について、利用状況を以下にまとめた。

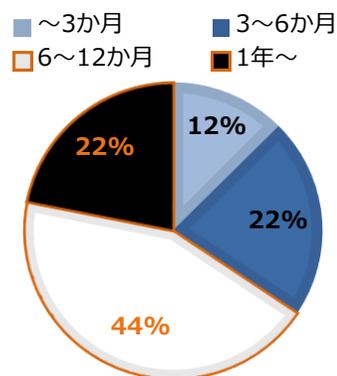
利用する事業所 / 利用期間について

- 就労継続支援A型事業所が**40%**、就労移行支援事業が**60%**の割合でそれぞれ利用されている
- 利用期間が半年越える方が**約60%**、利用期間は1年を上限としているが期間延長する利用者もいる
- 利用日数は週5日の利用者が多く、その半数は在宅訓練を受けている

事業所別の利用人数



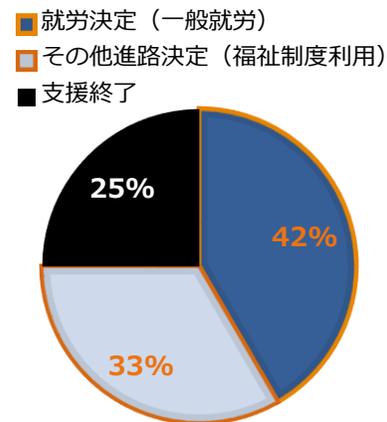
利用期間



支援終了後の状況について

- 利用者32名のうち24名については本事業の支援プログラムを修了した状態となっている
- 24名中、就労決定が**42%(10名)**、福祉制度の利用につながった方が**33%(8名)**となった
- 利用期間1年を目途に、一般就労もしくは福祉就労に向かう方が増加傾向にある

支援終了後の状況



3-4. 利用者の変化について

- 本事業では、利用者の変化を可視化して把握するために「KPSビジュアルライズツール」を活用している。以下に、本事業での利用者の変化の状況について整理した。

KPSビジュアルライズツールとは

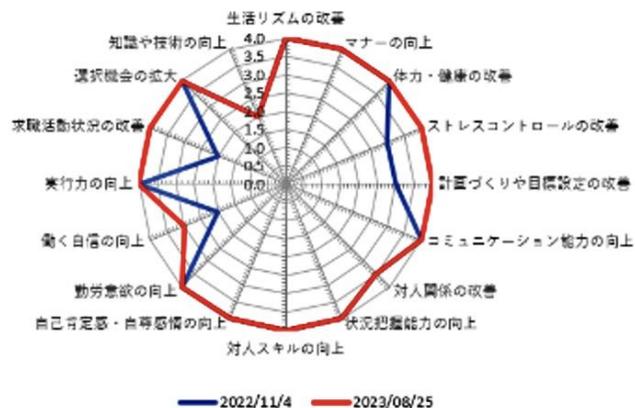
一般社団法人京都自立就労サポートセンターが開発した、利用者の変化を「見える化」することを目的に開発されたツール。本事業では、1ヶ月毎にこのツールを利用してアセスメントをとっている。

本事業の利用者の変化の状況について

利用開始時と利用を重ねてからの状態像を比較すると、概ね全ての項目で良い変化が生じていることがわかる。

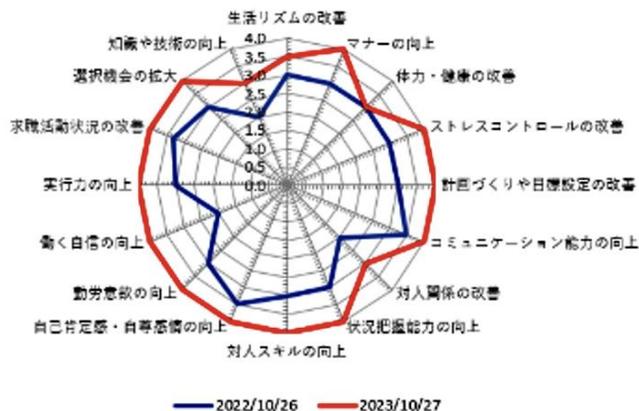
Aさんの例

1回目と10回目の比較



Bさんの例

1回目と13回目の比較



IV. 事例紹介・利用者の声



Sustainable
Support